

火箱コラム 19 (最終回)

陸修偕行社理事長を退任するに当たって

理事長 火箱 芳文

はじめに

本年6月末をもって陸修偕行社の役員交代により理事長を退任することになった。令和5年6月偕行社理事長次いで陸修偕行社理事長として3年間皆様方から叱咤激励を受けながら伝統ある偕行社を次世代へと継承していく体制基盤づくりのお手伝いをさせていただいた。これまで機関誌『偕行』令和5年7・8号より巻頭言として拙文を掲載し、今回が19回を数え理事長としての最後の投稿となる。

本号では陸修偕行社に至る経緯(細部は令和5年3・4月号掲載)、現状を述べ、これまで理事長としての取り組み、自衛隊や安全保障に関する私見を18回に亘って掲載してきた本コラムを振り返り、今後の陸修偕行社の更なる充実発展に願いを込めての記事としたい。

1 偕行社の歴史と状況

ご案内のように、明治10年現役陸軍将校の修養研鑽・団結を目的に創設された「偕行社」は終戦により解散を余儀なくされたが、昭和27年に「偕行会」が発足し、昭和32年に「財団法人偕行社」が、陸軍関係の戦没者の慰霊顕彰や戦争犠牲者の福祉増進等と会員の親睦のために再建された。陸軍関係者の高齢化が進む中、平成13年には元陸自幹部自衛官有志が正会員となり、将来は元陸自会員に後事を託すとの結論を得

て偕行社は財団法人として運営されてきた。さらに平成23年には、公益財団法人制度の改革に伴い、従来の慰霊顕彰に加えて安全保障に関する調査・研究・提言及び自衛隊に対する必要な協力等を行う「公益財団法人」に移行し、陸自元幹部自衛官が主体となって運営してきた。私は退官直後の平成24年に安全保障委員会、令和4年6月以降は安全保障研究委員会を中心に活動していたが、残念ながら偕行社の存在・活動に対する当時の陸自OB、現役自衛官の関心は低調であった。しかも、陸軍関係者の高齢化・退会、元陸自幹部自衛官会員の漸減及び資産運用益の減少により、恒常的な赤字が定着しており、組織の存続に関わる課題を抱えていた。

2 将来体制改革委員会の設置と課題検討・成果

このままではいずれ解散する瀬戸際にあること、改革を断行しなければ明日の偕行社はないとの危機感を、当時の森理事長以下多くの役員が共有しており、奥村専務理事を中心として設置されたのが将来体制改革実行委員会であった。私は、平成30年頃から安全保障委員長を続けながら、将来体制改革実行委員会に参画して改革を逐次実行に移し、財務状況に合った事業の精選・効率化、新社屋の購入、『偕行』の隔月発行化、事務局員の削減等に関わってきた。

また我が国を取り巻く安全保障環境が益々厳しさを増していることから、陸自が抱える安全保障上の諸課題解決に向けて、政治や国民に広く周知することを目的として定款も変更した。令和4年からは、安全保障等に関する調査・研究・提言及び普及、陸上自衛隊等に対する必要な協力、英霊の慰霊顕彰及び自衛隊殉職者の追悼等の陸上自衛隊に対する支援を重視した活動を開始した。しかしながら、伝統と基盤はあるものの会員の入会促進が捗らないなど存続に関わる課題は

依然抱えていた。この課題を解決し、陸自に対する支援を継続していくためには、「偕行社を陸自の幹部退官者の組織として永続させること」が不可欠と考え議論を重ねた。海・空自はそれぞれ退官者の組織を有していたが、陸自に存在しなかったところ、森前理事長の強いご意思・卓越した指導と関係者のご協力により、令和4年には陸自退官者の会「陸修会」の発会まで漕ぎつけることができた。

3 陸修偕行社の誕生とその背景

その後「偕行社」と「陸修会」は1年間9回に及ぶ合同協議を続け、移行時期を令和6年4月1日としたうえで偕行社の定款に定める目的及び事業はすべて引き継ぐとし、会員規定、会員制度などは比較的スムーズに決まったものの、名称については難渋を極めた。伝統を引き継ぎ継承する名称か合同して新しい組織に移行する名称かについて侃々諤々の議論があり、「両組織が合同した新しい組織であることが陸自幹部退官者に広く認識されること、偕行社の伝統を引き継ぐべき組織であることを認識できること、の二つの要素を含ませるべき」との意見を集約して、「陸修偕行社」と称することで、ようやく令和5年1月10日に合意された。私は当初、偕行社のままの名称を主張したが、名称変更によって、陸自退官者の加入の促進や陸自を応援したいと願う法人・個人賛助会員の増加に繋がれば幸いだと思い同意に至った。こうして令和6年4月に公益財団法人「陸修偕行社」が誕生した。偕行社の改革、陸修会の創設、偕行社と陸修会の合同に全て参画した者として、これほど多くの時間と関係者の労力を費やして成立した陸修偕行社であり、未来永劫存続させ、さらに充実発展させなければとの強い決意をもって理事長に就任した。

4 理事長として注力してきたこと

3年前、偕行社の理事長に就任したが、従前会員の漸減、新たな元陸自会員入会数の鈍化があり、また慢性的な赤字体質から抜け切れず、さらに陸修偕行社になって以降は、逆に元自会員の減少すらあった。陸修偕行社になったからと言って陸自退官者等が急激に入ってくるはずはなく、合同後1年余りが経過しても、特に地方では陸修偕行社に移行したことなど周知浸透しておらず、当初は東京で年1回の安全保障及び近現代史シンポジウムの開催、安全保障及び近現代史各講座の隔月実施など、「安全保障等に関する調査・研究・提言及び普及」に関する事業や、部隊への講師派遣など「陸上自衛隊等に対する必要な協力」事業、4月17日の靖國神社における慰霊祭など「英霊の慰霊顕彰など」の諸事業を小規模ながら着実に遂行していかざるを得なかった。

大きな転機となったのは令和5年10月の陸修偕行社の総会であった。当時の森下泰臣陸上幕僚長に防衛講話をお願いしたところ、未加入の防衛産業等の法人を含め、賛助会員に多数ご来場いただいた。6年度、7年度も陸幕長に防衛講話をお願いし、これが法人・個人賛助会員の大きな増加に繋がった。また陸上自衛隊が主催するフォーラムへの講師・パネリストの派遣、地方部隊への講師派遣など、陸自への協力事業も増加し、現役との交流も図られるようになった。その結果、以前に比べ安全保障や靖國神社での賀詞交換会、慰霊祭等に参加される会員の増加が顕著で着実に諸事業は進展している。

このように、偕行社を源流とする陸修偕行社であるが、令和3年4月1日時点の偕行社の会員は会員総数4533名、普通会员（元幹部自衛官2821名、陸軍出身者948名）家族会員535名、賛助会員229名（個人179名、法人

50社)であったものが、令和7年度末陸修偕行社の会員数は、2232人、家族会員は295人、賛助会員(個人)176人、賛助会員(法人)101社である。陸軍出身者、家族会員の退会は止むを得ないが、元幹部自衛官の減少は一番気がかりなところである。今後は如何に元幹部自衛官の増勢に意を用いるかが問われる。しかしながら法人会員の2倍増は大変有難く、心強い限りである。また一番懸念していた財務状況は、かつて厳しい状況に直面した時期もあったが、事業の見直しや効率化、賛助会員の拡充等により、収支は着実に改善し収支均衡に近い水準に回復しつつある。各理事、各委員長、事務局など関係者のご努力に感謝申し上げます。

5 本コラムを振り返る

令和5年7・8月号から今回まで、火箱コラムとして安全保障や自衛隊に関する所感や問題提起を述べてきた。以下表題だけを記すが、興味をもたれたら再度目を通していただきたい。①就任のご挨拶、②有事を想定した自衛官の処遇を今から検討、議論してほしい、③自衛隊の特性を十分考慮したハラスメント対応を望む、④自衛官の定年年齢の引き上げについて思う、⑤自衛官の靖國神社参拝の処分について思う、⑥偕行社主催の安全保障シンポジウムを聴講して、⑦自衛隊の人事制度の抜本的な改正を図れ、⑧自衛隊は襟を正し自らに厳しい道を愚直に進んでもらいたい、⑨中国・ロシアの威迫への備えを加速せよ、⑩年頭に当たりご挨拶申し上げます、⑪防衛力の人的基盤の強化は果たしてなるか、⑫統合作戦司令部の創設に思う、⑬能動的サイバー防御法成立の意義と課題、⑭靖國神社と自衛隊に関する記事について(毎日新聞記事への反論)、⑮防衛産業戦略の構想と防衛産業戦略庁(仮称)の創設、⑯高市政権誕生を歓迎し新たな安保・防衛政策の進

捗に期待、⑰米国の国家安保戦略などを踏まえた戦略3文書等の改訂に期待する、⑱日米首脳会談から見えてきた憲法・安保法制の課題まで18回に及んだ。内容については様々な意見があると思うが、いずれも我が国の安全保障、自衛隊の将来、そして陸修偕行社の役割について考える契機となることを願って執筆したものである。故佐藤編集委員長、井上編集委員長及び富樫編集委員のお陰で任を全うすることができた。日本国や自衛隊を愛する一人の自衛官OBの政治・国民への思い、提言、恩返しと受け取っていただきたい。

最後に

伝統を誇る偕行社に入会以来、陸軍について学び、それを側面から支えた偕行社の存在意義・重要性の一端に触れることができた。さらに戦後再建された偕行社を陸自退官者の会(陸修会)が組織的に引き継ぐこととなった時代に、初代陸修偕行社理事長として組織の基盤作りに参画させていただいたことに心からの感謝を申し上げる。この間、森会長を始め私を支えていただいた副理事長、理事、各委員長、各委員、事務局の皆様、地方の各地偕行会長、陸幕長を始め近隣の部隊長、陸幕等の現役自衛官並びに法人・個人賛助会員の皆様方、関係したすべての方に厚く御礼申し上げます。

陸修偕行社は各事業の充実、拡大が飛躍的に進展する方向にあり、今後は次期理事長岡部俊哉氏を中心に若い元陸自幹部自衛官及び法人・個人賛助会員の増勢を得て、陸修偕行社の更なる充実発展を大いに期待している。

私は今後陸修偕行社会長として、組織の発展を見守ってまいる。いた。了